

平成27年度 臨時企業倫理委員会 議事録

1. 日 時 平成27年8月18日(火) 15:00～17:00
2. 場 所 中国電力株式会社 本社1号館14階403会議室
3. 出席者
 - (委員長) 山下 隆 会長
 - (副委員長) 馬場 則行 弁護士
 - (副委員長・幹事) 松村 秀雄 常務取締役 (コンプライアンス推進部門長)
 - (委員) 今中 亘 中国新聞社 特別顧問
 - 磯村 定夫 中国地域ニュービジネス協議会 参与
 - 苅田 知英 社長
 - 白築 透 中国電力労働組合執行委員長
 - (オブザーバー) 井上 一男 常任監査役
 - (説明者) 岩崎 昭正 常務取締役 電源事業本部(部長) 原子力管理
 - 高場 敏雄 執行役員 コンプライアンス推進部門部長 (コンプライアンス)
兼. 原子力強化プロジェクト専任部長
 - 大元 宏朗 電源事業本部部長 (総括)
兼. 原子力強化プロジェクト専任部長

4. 議事要旨

【委員長あいさつ】

臨時の委員会開催にあたりまして、一言申しあげる。

6月30日に報道発表したとおり、当社、島根原子力発電所において、低レベル放射性廃棄物のモルタル充填に用いる添加水流量計の校正記録の一部に不適切な取り扱いがあったことが判明した。

事案の発覚を受けて緊急対策本部を立ち上げ、関係者への聞き取りなど事実確認等を行うとともに、原因の究明および再発防止対策を取りまとめ、調査報告書(案)を作成した。現在、弁護士、コンプライアンス・リスク管理専門家の検証を受けている途中ではあるが、本日、その内容を審議していただきたい。

当社は、これまで土用ダムデータ改ざん問題や島根原子力発電所点検不備問題といった、不適切事案を教訓として、二度と起こさないという強い決意のもと「コンプライアンス最優先の経営」に全社を挙げて取り組んできたところである。特に原子力に関しては、「原子力安全文化醸成活動の推進」をはじめとする諸施策を、PDCAサイクルを回しながら取り組んできた中で、このような事案が発生したことは、当社に対するお客さまや関係者の方々の信頼を裏切るものであり、極めて重大と受け止めている。

今回の事案に対して、当社は第三者の幅広い視点からのご意見を積極的に取り入れて、調査報告書へ反映させていきたいと考えている。したがって、特に、社外委員の皆様方にはこの事案の背景や原因、再発防止対策に対し、忌憚のないご意見を賜りたい。

【議題】 島根原子力発電所低レベル放射性廃棄物のモルタル充填に用いる流量計問題に関する調査報告について

島根原子力発電所低レベル放射性廃棄物のモルタル充填に用いる流量計問題に関する調査報告について説明した後、議論を行った。

<主な意見>

○所感

- ・平成19年から活動してきた土用ダム問題を契機としたコンプライアンス推進の取り組み、平成22年からの点検不備問題による再発防止活動により、ようやく世の中の信頼が戻り始めている最中、また、2号機・3号機の稼働に向けた活動を進めている大事な時期である中、今回の不祥事が発生したことは誠に残念である。世の中では「またか、まだ体質は変わっていない」としか受け取られず、これまでの努力を無にしまいかねない不祥事であり、中電へのマイナス影響は極めて大きい。
- ・企業倫理委員会の外部委員にとって、残念というよりも、極めて遺憾な事案である。島根原子力発電所点検不備に対する取り組み状況やコンプライアンス推進施策の主な実施内容については、企業倫理委員会において毎回議題となっており、審議の中で、“計画に沿って着実に進められている”、“安全文化醸成活動はほぼ定着していると見ている”というように、概ね評価してきたが、甘かったかなと忸怩たる思いである。
- ・発覚と同時に社長自らが問題の大きさを認識し、自らが関係自治体などへ説明に出向いたことは、会社として本気の取り組み姿勢を示すことができ、適切な対応であった。

○不適切事案の水平展開

- ・個別の不祥事が発生するたびに、同様案件がないかチェックすることや再発防止対策を水平展開することを指摘してきたが、末端まで徹底していなかったのではないか。なぜ末端まで徹底できなかったのかについて調査・分析し、再発防止対策の具体的な改善策につなげてほしい。
- ・不適合判定検討会に3か月間で900件以上も報告されたこともあり、報告する文化が原子力発電所全体に浸透していると評価したが、今回の事案を見ると、報告する文化が末端には全く浸透していないということを証明したのではないか。
- ・企業倫理委員会において、水平展開していただきたいという社外委員の指摘は、教訓としてどのような形で末端の社員に届けられているのか。本社や関連会社の上層部止まりになっており、報告する文化の役に立っていないのではないか。
- ・これまで会社が行ってきたコンプライアンス推進の取組み、不適合管理プロセスを含む点検不備問題再発防止活動は、社員に重要性の認識を植え付けるという面では効果は出ている。ただし、認識はありながらもこのような行動に走ったと言う点では、意識改革が表面的に終わっているのではないか。

○管理者のあり方

- ・報連相ができる風土づくりは、上司や管理者の役割であり、個人の資質を見て働きかける必要がある。また、上司や管理職が担当者を信頼して任せていたとのことだが、役割放棄としか思えない。
- ・職場において物を言い出しにくい雰囲気になかったと書いてあるが、結果として言い出せていないわけで、そのことが非常に重要である。ミスを出せる風土になっているのかということについても、考える必要がある。報連相という、相互応援の文化が根付くような取り組みにしていきたい。
- ・担当者一人に任せ、上司や管理者の目が届いていない。チェック機能や牽制機能が働く仕組みが欠如していることから、末端において一部組織にゆりみがあるのではないかと懸念があり、今一度徹底を図るべきである。

○再発防止対策等の実施・検証

- ・原因究明・再発防止は、専門家の先生方がしっかり見ており、特に、改めなければならないものはない。今回の原因として、「個人の不正行為と管理者の業務管理不足、業務管理のしくみの問題」が相互に関連・作用して発生したという結論は、その通りと思う。
- ・いち早く緊急対策本部を立ち上げて、公明性と透明性を保つために弁護士主体の外部の第三者による徹底検証を実施し、コンプライアンス・リスク管理専門家や社内監査班による調査・分析結果を織り込み、再発防止対策をいち早くまとめている。これをいかに確実に、いち早く実行に移すかどうかが、失墜した信頼回復のカギになる。
- ・島根原子力発電所は、特に専門性が高い職場なので、社外から見ると非常に閉鎖的な部分があると感じる。社員一人一人が外部に出て外部の方との接点を持ち、外部の方が自分たちをどう見ていたのかを感じ取れるような施策を打っていくことが非常に重要である。
- ・業務プロセスの改善、管理者への教育、管理方法の改善という再発防止対策のほか、原子力部門の人材育成プログラム（仮称）の策定があるが、社員一人ひとりにその目的や主旨、経営としての思いをきちんと伝えたい。また、職場実態等も踏まえて、徹底していただきたい。
- ・再発防止対策の実施状況は公開されるということであり、注目している。

○EAMによる管理

- ・点検不備問題の再発防止で導入されたEAMが有効に機能しなかった点も、対象外とする機器の判定基準に甘さがあったのではないか。

〔補足〕平成22年の点検不備問題においては、点検計画・実績管理を確実にするため、EAMを活用することとしたが、EAM以外で管理する機器について管理状態の見える化までの徹底がはかられておらず、一部の機器で確実な実績管理ができない状況であったという主旨。

以 上

(添付資料)

資料1 「島根原子力発電所 低レベル放射性廃棄物のモルタル充填に用いる流量計問題に関する調査報告（概要）」

資料2 「島根原子力発電所 低レベル放射性廃棄物のモルタル充填に用いる流量計問題に関する調査報告」